

部長会議付議事案書（報告）

（令和8年2月10日）

提案課名 学校教育課、保育こども園課

報告者名 坂口 憲、吉藤 直

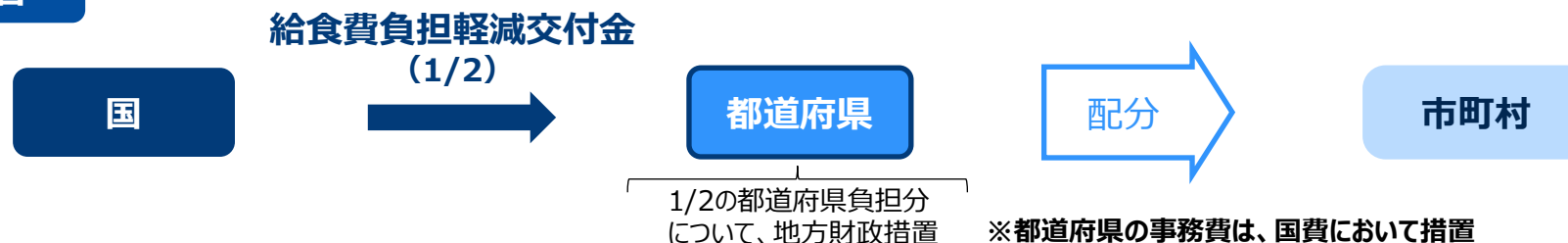
<p>事案名</p>	<p>国の学校給食費の抜本的な負担軽減への対応等について</p>	<p>資料 有</p>																																								
<p>提案趣旨</p>	<p>小中学校及び認定こども園の給食費について、長引く物価高騰の中、現在の給食費では十分な食材を調達することが困難であるため、適正な額に改定することとしました。また、学校給食費の抜本的な負担軽減の実施に合わせて、給食費の保護者負担の在り方、小学校給食における非喫食者の取扱い等について、今後の方向性を決めましたので、報告するものです。</p>																																									
<p>概要</p>	<p>1 給食費の改定</p> <p>国の「学校給食負担軽減交付金」の基準額や物価上昇率等を踏まえて、右の表のとおり改定する予定です。</p> <table border="1" data-bbox="871 801 1418 952"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>現行の月額</th> <th>改定後の月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>4,300円</td> <td>5,800円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5,100円</td> <td>6,900円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>4,500円</td> <td>5,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保護者負担の考え方</p> <p>令和8年度は「学校給食負担軽減交付金」や「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、小学校の保護者負担を0円に、中学校及び認定こども園の保護者負担を今年度と同額に据え置きます。</p> <p>令和9年度以降の保護者負担等の対応は次表のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="767 1025 1418 1176"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>負担軽減交付金</th> <th>物価高騰支援</th> <th>保護者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>5,200円/月</td> <td>600円/月</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>-</td> <td>1,800円/月</td> <td>5,100円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>-</td> <td>1,600円/月</td> <td>4,500円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="408 1361 1391 1563"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>財源あり</th> <th>財源なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>保護者負担0円を継続</td> <td>負担0円の継続の有無を検討</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>R7 保護者負担を据え置き</td> <td>原則負担を求め、激変緩和措置を検討</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>R7 保護者負担を据え置き</td> <td>副食費は公定価格を上限とし、原則負担を求め、実質経費との差は公費負担</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 小学校給食における非喫食者への対応</p> <p>「学校給食負担軽減交付金」は、非喫食者分も含めて交付されるため、この交付金に公費負担分を加算した金額を上限として、非喫食者の保護者に昼食代支援の給付金を給付します。</p>		施設名	現行の月額	改定後の月額	小学校	4,300円	5,800円	中学校	5,100円	6,900円	認定こども園	4,500円	5,100円	施設名	負担軽減交付金	物価高騰支援	保護者負担	小学校	5,200円/月	600円/月	0円	中学校	-	1,800円/月	5,100円	認定こども園	-	1,600円/月	4,500円	施設名	財源あり	財源なし	小学校	保護者負担0円を継続	負担0円の継続の有無を検討	中学校	R7 保護者負担を据え置き	原則負担を求め、激変緩和措置を検討	認定こども園	R7 保護者負担を据え置き	副食費は公定価格を上限とし、原則負担を求め、実質経費との差は公費負担
施設名	現行の月額	改定後の月額																																								
小学校	4,300円	5,800円																																								
中学校	5,100円	6,900円																																								
認定こども園	4,500円	5,100円																																								
施設名	負担軽減交付金	物価高騰支援	保護者負担																																							
小学校	5,200円/月	600円/月	0円																																							
中学校	-	1,800円/月	5,100円																																							
認定こども園	-	1,600円/月	4,500円																																							
施設名	財源あり	財源なし																																								
小学校	保護者負担0円を継続	負担0円の継続の有無を検討																																								
中学校	R7 保護者負担を据え置き	原則負担を求め、激変緩和措置を検討																																								
認定こども園	R7 保護者負担を据え置き	副食費は公定価格を上限とし、原則負担を求め、実質経費との差は公費負担																																								
<p>経過</p>	<p>令和4年～ 物価高騰支援開始（5%相当額） 令和5年 物価高騰支援実施（10.8%相当額） 令和6年度に向けた改定の検討を開始（検討のみ、改定せず） 令和6年 物価高騰支援実施（15%相当額） 令和7年 物価高騰支援実施（24%相当額）</p>																																									

今後の進め方	令和7年度	小中学校の給食費について学校給食運営審議会に諮り、教育委員会会議で決定 秦野市学校給食非喫食者代替昼食支援給付金交付要綱（仮称）の策定
	令和8年度	小中学校・認定こども園の給食費の改定 小学校を対象とした国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」開始 中学校、認定こども園における「物価高騰支援事業」の継続 小中学校・認定こども園の給食費改定の検討、必要に応じた給食費の改定 物価上昇率の算出と「物価高騰支援事業費」の予算計上 認定こども園における給食費の値上げについて、民間保育所等へ情報提供 「秦野市立認定こども園園則」の一部改正（令和8年4月1日施行）
	令和9年度	「学校給食の抜本的な負担軽減」の動向調査 小中学校・認定こども園の給食費改定の検討、必要に応じた給食費の改定 物価上昇率の算出と「物価高騰支援事業費」の予算計上

学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）

子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から、各般の合意等（★）に基づき、学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を創設し、都道府県に対し交付する。（※個人ではなく、自治体向けの支援策）

事業内容



● 小学校段階(公立)の学校給食に係る食材費を支援（国1/2、都道府県1/2）

- 支援額(※1)： **給食実施校の在籍児童数(※2) × 基準額(※3) × 11か月 × 1/2**

※1：特別支援学校小学部においては、特別支援教育就学奨励費負担金を優先し、同負担金による支援が基準額に満たない場合、基準額との差額を支援

※2：毎年5月1日現在。また、生活保護の教育扶助、要保護児童に該当する児童を除く。

※3：都道府県からの申請が、右記の額を下回る場合には、その金額

- 基準額を超える部分については、**学校給食法に基づき、引き続き、保護者から徴収可能**（特色ある給食の提供に係る各省関係事業等も柔軟に活用可能）
- 非喫食者の取扱いについては、**学校設置者の判断に委ねる**（※交付金については、非喫食者も含めた在籍児童数で算定。）

● 基準額

基準額	小学校・義務教育学校前期課程	特別支援学校小学部
完全給食	5,200円	6,200円
補食給食	4,800円	5,800円
ミルク給食	1,200円	1,200円

完全給食：パン又は米飯等＋ミルク＋おかず

補食給食：ミルク＋おかず

ミルク給食：ミルクのみ

（基準額の考え方）

令和5年度学校給食費調査の全国平均（完全給食の場合、小学校で4,688円）に、近年の物価動向を加味して設定

- ★ 「自由民主党、公明党、日本維新の会 合意」（令和7年2月25日）
- ★ 「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）について」（令和7年12月18日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム）
- ★ 三党合意に基づくいわゆる教育無償化に向けた対応について（令和7年12月19日 文部科学省・総務省・財務省）

給食費の改定（イメージ）

※ 市負担・・・国交付金活用

小学校



中学校



こども園



※ こども園は、公定価格で設定